



Bank of Yokohama

平成21年3月期
ミニ・ディスクロージャー誌

横浜銀行

皆さまには、日頃より私ども横浜銀行をお引き立ていただくとともに、温かいご支援を賜り誠にありがとうございます。

昨年後半からの世界的な経済の混乱は、やや落ち着きを取り戻しつつあるものの、依然として予断を許さない状況が続いており、回復への道のは平坦ではありません。

日本経済についても、輸出の大幅な減少により生産が急激に落ち込んだほか、雇用環境の悪化や個人消費の低迷を背景として、経済の先行きには引き続き不透明感が漂っています。

こうした動きは、神奈川県経済にも大きな影響を及ぼしており、当面は厳しい経済環境が続くものと見込まれています。

さて、こうした環境のなかで迎えた今年度は、当行にとって10年後の目指す姿である「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」になるための重要な意味を持つ一年です。

まず、中期経営計画「New Horizon」は最終年度を迎えました。計画策定時と比べて環境が大きく変化したため、目標とする数値を実態に合わせて一部見直すとともに、特定業種を中心とした倒産などの増加による与信費用の増加、株式市況の悪化による株式等償却の増加などにより平成20年度決算が大幅に減益となったことを踏まえ、「最終年度において特に注力する取り組み」として「ローコストオペレーションの徹底」、「人財パフォーマンスの向上」、「与信管理の強化」の3点を追加し、重点的に取り組んでいます。

また、当行が北陸銀行・北海道銀行と進めている共同利用システム「MEJAR」は来年1月のスタートに向けた準備の最終段階にあります。新システムへのスムーズな移行に向けて、全行をあげて、細心の注意をもって作業に取り組んでいるところです。

さらに今年度中には、昨年11月に開業した浜銀TT証券との間で銀行・証券共同店舗を順次開設していくほか、約10年ぶりの海外支店となる

「上海支店」の開設も予定しています。

これらの取り組みをしっかりとおこなうことで、いかなる環境変化にも耐えうる強い経営体質を作り上げていくとともに、お客さまの利便性向上をさらにはかっていきたいと考えています。

当行は来年、「創立90周年」という節目の年を迎えます。当行はこれまでの長い歴史のなかで幾多の困難を乗り越えてきました。この経験をしっかりと活かすとともに、取り組むべきことを着実に実行していくことが何よりも重要だと考えています。全役職員がそのことを強く意識して、一丸となってこの困難な時期を乗り越えていく所存です。

今後とも、変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成21年6月

頭取 小川 是



中期経営計画の一部見直し

中期経営計画「New Horizon」は、平成19年4月から平成22年3月までの3か年計画としてスタートさせましたが、平成20年秋以降の世界規模での経済の混乱により、当行を取り巻く環境も一変したことから、今般、経済環境等の実態をふまえた計画の修正をおこないました。

目標とする 経営指標	収益性	業務粗利益(単体)	2,120億円
		EPS(連結)	15.8円
新たに 設定	神奈川県内シェア	貸出金シェア(単体)	30%以上(変更なし)
		預金シェア(単体)	23%以上(変更なし)
		投資型商品残高	平成20年度末比 12%以上増加
最終年度において 特に注力する 取り組み	ローコストオペレーションの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ●経済環境をふまえたローコストオペレーションの徹底 ●リスク・リターンのバランスを重視した収益の確保 	
	人材パフォーマンスの向上	<ul style="list-style-type: none"> ●行員一人ひとりの能力発揮と人間力の強化 ●組織としての一層の生産性向上 	
	与信管理の強化	<ul style="list-style-type: none"> ●中小企業に対する安定的な資金供給 ●事業再生に向けた取り組みのさらなる強化 ●きめ細かな与信管理の実践 	

計画の
修正



横浜開港150周年記念テーマイベント 「開国博Y150」の オフィシャル・スポンサーとして

横浜は今年、1859年の開国・開港から150周年を迎えました。横浜銀行は、横浜開港150周年記念テーマイベント「開国博Y150」のオフィシャル・スポンサーとして、会場のひとつである「Y150トゥモローパーク」でおこなわれているパフォーマンス『アースパルーン「HOME」』の協賛企業となっているほか、運営主体である財団法人横浜開港150周年協会への出捐ならびに人材派遣などを通じて、地元の大イベントに協力しています。



アースパルーン「HOME」



CSR活動

当行は、①企業リーダーシップ活動、②地域ボランティア活動、③自主企画活動等、の3つの分野で大別してCSR活動に取り組んでいます。「自主企画活動」については「こども」をテーマとして、次世代を担うこども達を育成する活動を展開することで、地域のさらなる活性化と発展をめざしています（「企業リーダーシップ活動」、「地域ボランティア活動」については16ページから17ページをご覧ください）。

スポーツを通じてこどもの育成を支援

神奈川県内の地区大会の優勝・準優勝チームなど42チームが参加する「横浜銀行カップ神奈川県学童軟式野球選手権大会」を冠スポンサーとして応援しています。

また、プロ野球マスターズリーグ所属の元プロ野球選手らを講師に迎え、技術指導をおこなう「横浜銀行少年野球教室」や、技術指導から用具の手入れ方法までをプロから学ぶ「横浜銀行少年サッカー教室」を開催し、これまでに延べ590人の小学生を招待しました。

このほか、横浜スタジアムに「横浜銀行こども招待席」を設け、神奈川県内の少年野球チームや児童養護施設のこども達を招待し、プロの技術を間近で体験してもらう機会を提供しています。



文化・芸術分野でのさまざまな協力

当行がネーミングライツ(命名権)スポンサーである「はまぎん こども宇宙科学館」(横浜市磯子区)において、こども達に「もの作り」の楽しさと宇宙や科学に対する関心や興味を育む機会を提供する目的で、小学生を対象とした「はまぎんキッズ・サイエンス」を開催し、リモコンロボットやミニプラネタリウムを制作しました。

また、芸術の分野では、神奈川県内の大学で音楽を学ぶ学生や卒業生と地域の方々を結び「地元音楽家とのふれあいコンサート」を開催し、地域の皆さまをはじめ、児童養護施設のこども達を招待しました。



経済・金融に対する理解への教育

当行は、各営業店における地元の小・中学校などの「職場体験」の受け入れを通じて、こども達の「働く」ことへの理解を深める教育に協力しています。

また、小学生を対象とした体験学習「子どもアドベンチャー銀行探検隊!お金の大切さを学ぼう」や、高校生を対象に金融経済の仕組みや自分とお金との関わり方についてクイズを通じて考える「全国高校生金融経済クイズ選手権 エコノミクス甲子園 神奈川大会」を主催しました。

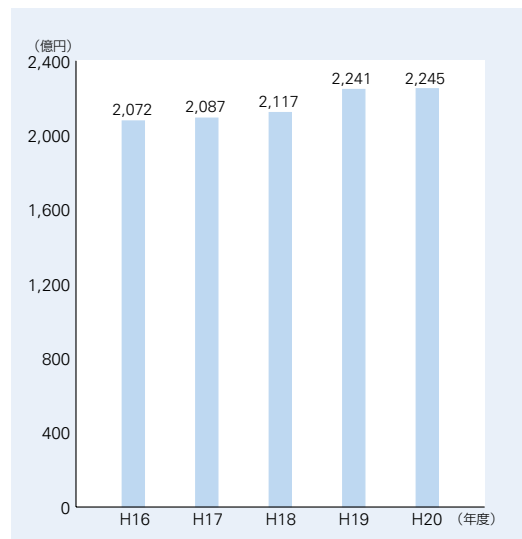


地域社会とのかかわりを強化

各営業店では、地元の皆さまとの交流を通じて、地域社会の発展に協力するために、地域行事などへ参加しています。また、地域の祭典として定着している「横浜開港祭」で、約1,500人の市民がコーラスとして参加するコンサート「ドリーム・オブ・ハーモニー」の冠スポンサーになるなど、「地域に根ざした銀行」として、地域社会とのかかわりを意識した取り組みを強化しています。



業務粗利益〈単体〉



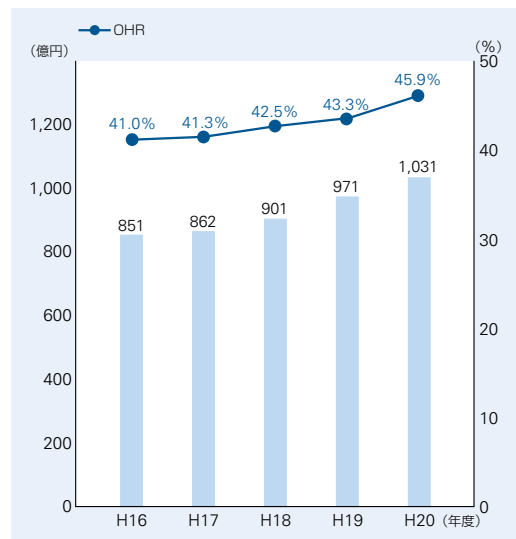
業務粗利益は4億円増の2,245億円

貸出金の増加を主因として、国内資金利益が増加したことから、業務粗利益は前年度比4億円増加し、2,245億円となりました。

業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買損益を示す「その他業務利益」などの合計で、銀行の基本的な業務の成果を示すものです。

経費〈単体〉



OHR (業務粗利益経費率) は引き続き低水準

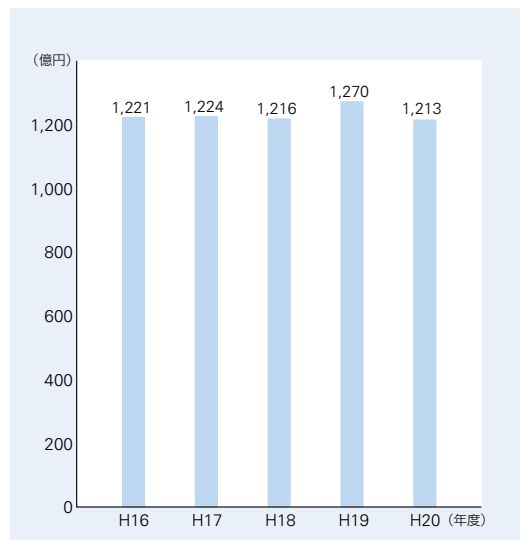
中期経営計画に基づき、将来に向けた人財投資および店舗・システムへの投資を拡大したことから、経費は前年度比60億円増の1,031億円となりましたが、OHR (業務粗利益経費率) は45.9%と引き続き低水準となりました。

OHR

業務粗利益に占める経費の割合を表し、効率性を示す指標のひとつです。

OHRの指数は低いほど効率的であることを示します。

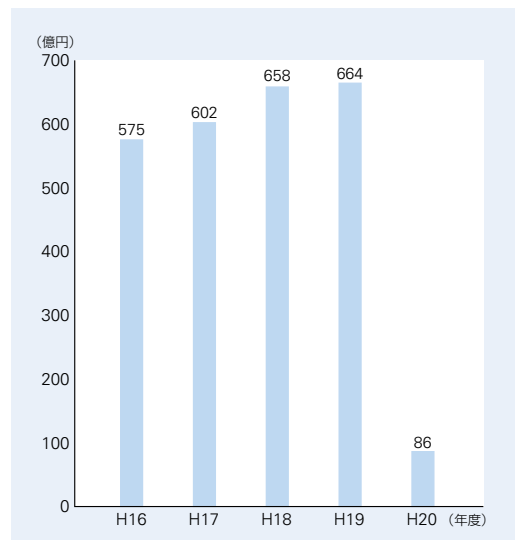
実質業務純益〈単体〉



実質業務純益は高水準の1,213億円

業務粗利益が前年度比4億円増加したものの、経費が60億円増加したことから、実質業務純益は前年度比4.4% (57億円) 減少し、1,213億円となりましたが、引き続き高水準となりました。

当期純利益〈単体〉



当期純利益は6年ぶりに減少

与信費用の増加や株式市況の悪化による減損処理額の増加などにより、当期純利益は6年ぶりに減少し、前年度比86.9%減の86億円となりました。

実質業務純益

業務粗利益から経費を差し引いて計算される一般貸倒引当金繰入前の業務純益です。

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

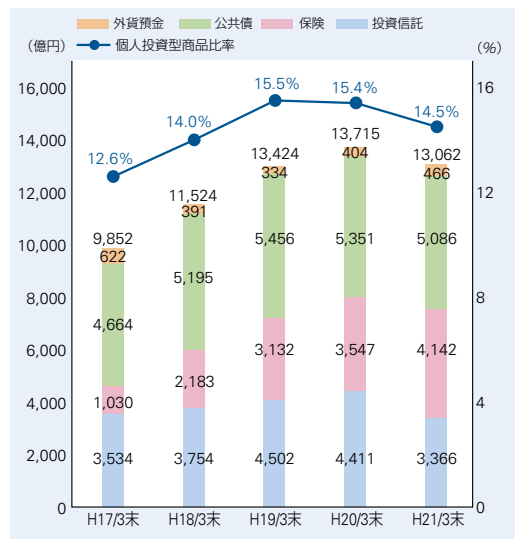
預金〈単体〉



預金は10兆円台へ

個人預金はお客さまとの接点拡大および利便性向上に努めた結果、神奈川県内を中心に、前年度末比1,504億円増加し、7兆7,094億円となりました。総預金についても、前年度末比1,782億円増加し、10兆1,750億円となりました。

個人投資型商品残高〈単体〉



保険 = 個人年金保険 + 一時払終身保険

個人投資型商品残高は1兆3千億円

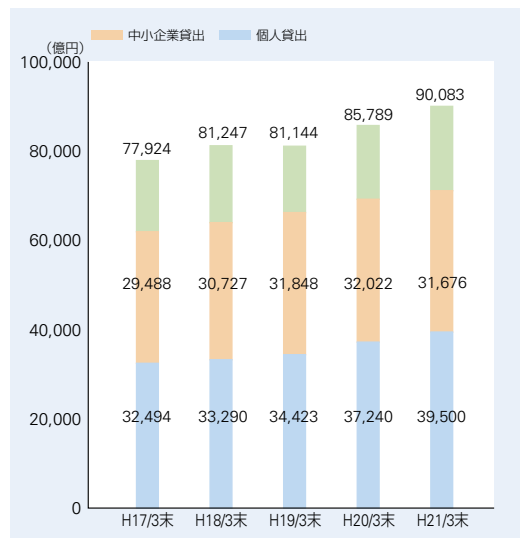
市況の低迷を受けた基準価額の低下などにより、投資信託残高は減少したものの、保険などの残高は堅調に推移しました。

その結果、個人投資型商品の残高は、前年度末比653億円減少し、1兆3,062億円となりました。

個人投資型商品比率

個人投資型商品比率 = 個人投資型商品（投資信託、保険、公共債、外貨預金）末残 ÷ 個人預かり資産（個人預金（円貨預金）+ 個人投資型商品）末残

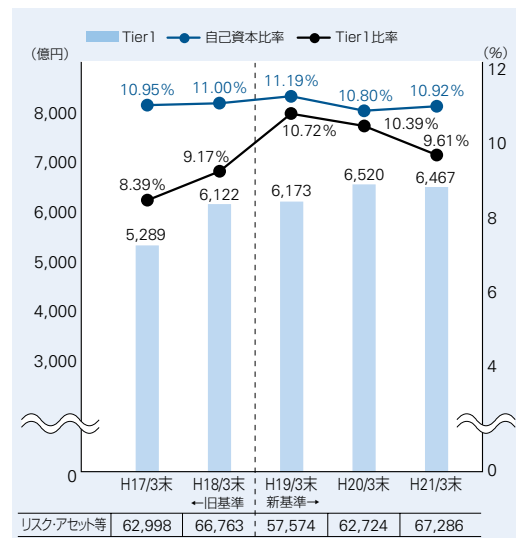
貸出金〈単体〉



住宅ローンを中心に個人貸出が増加

リージョナル・リテール業務に注力した結果、個人貸出が住宅ローンを中心に前年度末比2,260億円増加したことなどから、貸出金は前年度末比4,294億円増加し、9兆83億円となりました。

自己資本比率(国内基準)〈連結〉



自己資本比率は十分な水準を維持

貸出を中心にリスク・アセットが増加したものの、劣後資金の調達などにより、自己資本比率は10.92%と十分な水準を維持しています。また、Tier 1比率は9.61%となりました。

自己資本比率は平成19年3月末より新基準(バーゼルⅡ)に基づき算出しており、信用リスクについては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスクについては粗利益配分手法を採用しています。

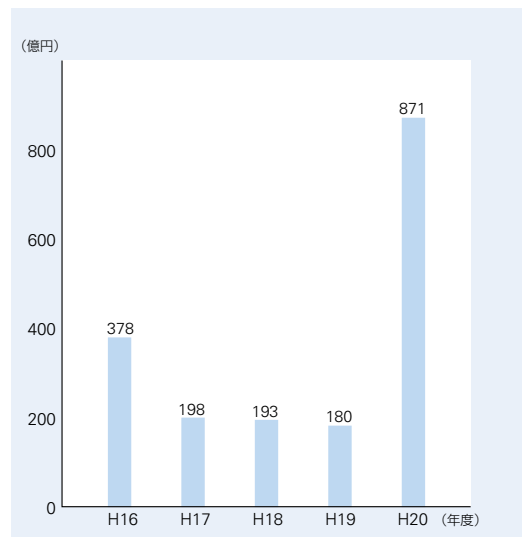
自己資本比率

自己資本比率は、リスクに応じて計算された資産(リスク・アセット)に対する自己資本の割合です。

またTier 1は自己資本のなかの中核を占めるもので、リスク・アセットに対する割合(Tier 1比率)は、その銀行の本質的な健全性を示すものです。

業績ハイライト 平成20年度決算について

与信費用〈単体〉

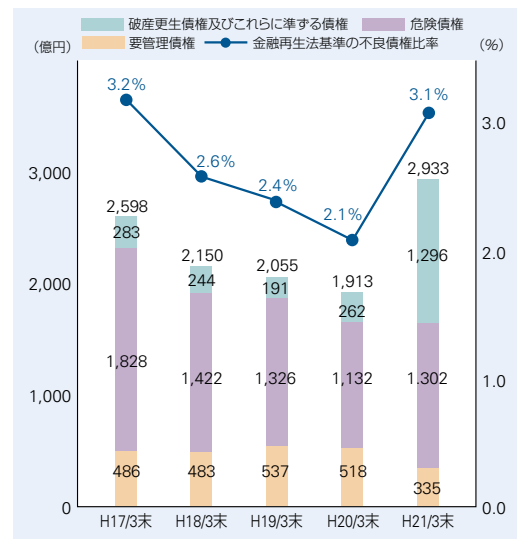


与信費用 = 不良債権処理額(臨時費用) + 一般貸倒引当金繰入額 - 貸倒引当金取崩額(特別利益)

与信費用は871億円に

お取引先の倒産の増加および業況悪化により、与信費用は前年度比691億円増加し、871億円となりました。

不良債権額〈単体〉



不良債権額は1,020億円増加

お取引先の倒産の増加および業況悪化により、不良債権額は前年度末比1,020億円増加し、2,933億円となりました。また不良債権比率は、前年度末比1.0ポイント上昇し、3.1%となりました。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等により経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

危険債権

貸出先が、経営破綻の状態には至っていないが、財政状態などが悪化し、契約に従った元利金の返済を受けることが困難になる可能性が高い債権のことです。

要管理債権

3ヵ月以上延滞している債権および経済的困難に陥った貸出先の再建・支援をはかり、貸出先に有利な一定の譲歩を実施した債権の合計です。

地域の皆さまと横浜銀行



横浜銀行は、恒常的な取り組みとして「地域密着型金融の推進に関する方針」を定め、地域密着型金融のいっそうの深化・定着をはかるとともに、中期経営計画「New Horizon」で掲げる長期ビジョン（10年後の目指す姿）「お客さま・株主・行員・地域社会にとって魅力あふれる金融機関」を実現するため、さまざまな施策に取り組んでいます。

当行の経営基盤

地域のポテンシャル

当行の経営地盤である神奈川県および東京西南部は、成長ポテンシャルが高い地域です。県内総生産や小売業販売額など、経済規模を表す各種指標をみると、神奈川県はいずれも全国上位を占めており、地域経済力の優位性を示しています。

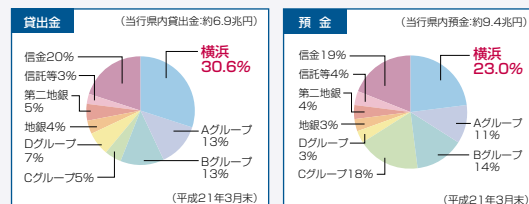
昨年後半からの世界経済の急減速は、輸出依存度が高い地元の経済に大きな影響を与え、企業の事業活動も停滞色の濃い展開となっています。しかし、電気自動車や太陽光発電など次世代を見据えた動きは着実に進展しており、より長い目で見れば、地域の成長ポテンシャルに応じた前向きな事業活動が勢いを取り戻してくると思われれます。

総人口（2008年10月）……	891.7万人	（2位/47都道府県） （東京、 神奈川県 、大阪）
事業所数（2006年10月）…	28.2万か所	（4位/同） （東京、大阪、愛知、 神奈川県 ）
県内総生産（2006年度）……	31.8兆円	（4位/同） （東京、大阪、愛知、 神奈川県 ）
製造品出荷額等（2007年）…	20.2兆円	（2位/同） （愛知、 神奈川県 、静岡）
小売業販売額（2007年）……	8.5兆円	（3位/同） （東京、大阪、 神奈川県 ）

（出所）総人口：総務省（人口推計）
事業所数：総務省（事業所・企業統計調査）
県内総生産：内閣府（県民経済計算）
製造品出荷額等：経済産業省（工業統計調査）
小売業販売額：経済産業省（商業統計調査）

神奈川県内のシェア

当行はリージョナル・リテールへの特化戦略に沿って、ホームマーケットにおける金融取引の拡大に積極的に取り組んでおり、神奈川県内での貸出金シェア、預金シェアはともに優位な水準を維持しています。



営業体制について

当行は、神奈川県および東京西南部を中心に稠密な店舗ネットワークを構築しており、平成21年3月末現在、有人店舗数は202か店となっています。

また、地域のマーケット特性に合わせた効率的できめ細かな営業活動を展開するために、営業地盤を8ブロックに編成し、執行役員がブロック営業本部長として、各ブロック内の中核店の支店長を兼務しています。

8ブロック営業本部の下には33エリア（43エリア営業部）を組織化しており、さらに、43エリア営業部の下には機能特化型店舗を配置しています（平成21年4月末現在）。

個人のお客さまへの取り組みについて

個人のお客さまとのお取引では、機能特化型店舗を中心とする店舗の新設、ブランド戦略に基づく店舗リニューアル、ATMネットワークの拡充とともに、提携を活用した機能の拡充により、お客さまの利便性向上をはかっています。

また、住宅ローンや投資型商品の充実したラインアップの中から、お客さまのニーズに合った商品・サービスをご提案できるよう、コンサルティング力の強化に努めています。

機能特化型店舗の展開

神奈川県内では、個人のお客さまとの取引に特化した店舗の出店を進めています。神奈川県西地域の新興住宅街として開発が進み、近年、周辺人口が増加している開成町に、県西地域としては5年ぶりとなる開成支店を平成20年12月に開設しました。

また、お客さまのニーズ、目的に合った金融商品のご提案ができるよう、コンサルティングサービス特化型店舗として、そごう横浜店内に「横浜プレミアムラウンジ」を設置しています。

ATMネットワーク

鉄道駅構内など利便性の高い施設内にATMを配置しており、小田急線全70駅や相模鉄道線の15駅にATMを設置していますが、現在、京浜急行線の主要駅にも順次設置を進めており、ATMネットワークのさらなる充実をはかっています。平成21年3月末現在で、無人店舗は401か所となっています。



また、提携によるATMネットワークの拡充を進めており、JR東日本やイオン銀行とATM相互開放で提携しているほか、コンビニエンスストア内のATMにおける提携では、セブン銀行、イーネット、ローソン・エティエム・ネットワークスとそれぞれ提携しています。

そのほか、地域金融機関同士のATMネットワークの連携も進めており、神奈川銀行、関東つくば銀行、常陽銀行、千葉銀行、東京都民銀行、北陸銀行、北海道銀行、武蔵野銀行とATM業務で提携しています。

住宅ローンセンター

26か所の住宅ローンセンターには、専門のスタッフが常駐し、日曜日も含め（一部ローンセンターを除きます）、ご相談やお申し込みを受け付けています（平成21年3月末現在）。

このほかに、ダイレクト住宅ローンセンターでは、電話でのご相談やインターネットによる事前審査のお申し込みが可能のほか、現在、当行住宅ローンをご利用中のお客さまにもご相談いただける照会専用のフリーダイヤルを設置しています。また、提携住宅ローンセンターでは、提携契約を結んでいる不動産・住宅会社からのご相談やお申し込みを受け付けています。

住宅ローン

ご自宅の新築・購入や他金融機関からのお借り換えなど、お客さまのさまざまなニーズやライフプランにあった各種住宅ローン、さまざまな特典をご提供する「女性専用住宅ローン」や「生活応援住宅ローン」などの付加価値の高い商品も取り扱っています。

また、新たに住宅ローンをご利用になるお客さまを対象に、「収入保障保険」を取り扱っており、「住宅の購入」という人生の一大イベントに伴い発生する「家計見直しニーズ」にも対応しています。



浜銀TT証券

当行と東海東京証券の共同出資により平成20年11月に設立した「浜銀TT証券」は、東海東京証券の神奈川県内6支店（二俣川、港南台、横須賀、大船、茅ヶ崎、相模原）を承継し、本店営業部を加えた合計7営業拠点体制で開業しました。



平成21年7月には、横浜銀行中山支店内に銀行・証券共同店舗第1号店となる「浜銀TT証券中山支店」を開設する予定です。

投資信託

お客様の資金運用ニーズにお応えするため、取り扱いファンドを充実させています。平成21年4月末のファンド数は50銘柄53本で、国内196か店で取り扱っています。

団塊世代の資金運用ニーズにお応えするための退職設計ファンドや定期的に分配金の受け取りが期待できるファンドのほか、地球温暖化防止関連に取り組む企業を投資対象にするファンドなども取り扱っています。

また、販売経路をダイレクトチャネル（インターネットバンキング、テレフォンバンキング）に限定した投資信託18銘柄を販売しています。

生命保険

生命保険については、お客様のセカンドライフにおける幅広い資産運用ニーズや資産承継ニーズに的確にお応えするため、適宜、新商品の導入や商品ラインアップの見直しをおこなっています。平成21年3月末で、定額個人年金保険3本（うち外貨建ては1本）、変額個人年金保険11本、一時払終身保険3本を取り扱っています。

資産運用セミナー

当行では、資産運用の専門家等を招き、お客様の目的に応じた多彩なテーマで資産運用セミナーを開催し、資産形成に関する情報を随時、ご提供するとともに、投資信託や個人年金保険などを購入されたお客様を対象に、運用報告会やご契約者セミナーを開催し、商品性や運用状況などの情報を随時、ご提供しています。

相続関連業務

個人のお客様の相続に関するニーズにお応えするため、三菱UFJ信託銀行および住友信託銀行と提携し、それぞれの信託代理店として、遺言信託や遺産整理業務などの相続関連業務を取り扱っています。



横浜バンクカード

横浜バンクカードは、キャッシュカード機能、国際クレジットカード機能、ローン機能などを備えた多機能カードです。三井住友カードとの業務提携により、会員向けカード付帯サービス・ポイントサービスを拡充したほか、インターネットサービス（Vpass）、テレフォンサービス（スマートダイヤル24）などご利用になれます。

また、年会費無料の一般バンクカードのほかに、「ゴールドカード」と「ヤングゴールド20s」の2種類の付帯サービスを充実させたカードを発行しており、NTTドコモの「おサイフケータイ®」を使ったクレジット決済ができる「横浜バンクカードiD」もお申し込みにより、ご利用になれます。

さらに、平成21年4月から「Suica」の機能が搭載された「横浜バンクカードSuica」を発売したほか、「ICバンクカード」やキャッシュカード機能に生体認証の機能を追加した「生体認証機能付きICバンクカード」も取り扱っています。



〈はまぎん〉マイポイント

当行との各種お取引によって毎月ポイントが貯まり、貯まったポイントを金額換算して年1回ご利用口座に自動入金するほか、毎月のお取引内容に応じて振込手数料やATM利用手数料を優遇する入会金・年会費無料のサービスで、平成21年3月末時点で約85万人を超えるお客さまにご利用いただいています。

平成21年4月の「ポイントサービス」キャッシュバックでは、総額5億2千万円をキャッシュバックしました。

〈はまぎん〉マイダイレクト

電話や携帯電話、パソコンでお取引ができる「〈はまぎん〉マイダイレクト」のサービスを拡充しています。

投資信託・外貨預金取引などのサービス充実に加え、横浜銀行ホームページからのお申し込み・利用口座追加、ワンタイムパスワードの無料配付など、お客さまの利便性向上およびセキュリティ強化をはかっています。



消費系ローン

カードローン「クイッキー（QYQY）」は、電話・郵送・FAX・インターネット・携帯電話といったダイレクトチャネルからお申し込みができ、審査結果を原則として、即日回答する商品です。

また、「マイカーローン（一般型）・（残価設定型）」、「教育ローン」、「リフォームローン」などの目的別無担保ローンや、資金使途確認資料、所得確認資料が不要で幅広いお使いみちにご利用可能な「フリーローンネクストプラン」などを取り扱っています。お申し込みは、郵送・FAX・インターネットから可能で、3銀行窓口営業日以内に審査結果を回答しています。

法人のお客さまへの取り組みについて

法人のお客さまとのお取引では、さまざまな資金調達ニーズにお応えしていくとともに、M&Aや事業承継といった専門知識を要するご相談に対しても、当行グループの機能を活用したサービスを提供するなど、提案機能の高度化を進めています。

また、外国銀行との提携などにより、地元の海外進出企業への支援機能も充実させているほか、平成21年度中の開設をめざして、「上海支店」の設立準備を進めています。

資金調達ニーズの多様化への対応

企業の資金調達ニーズが多様化するなか、ノンリコースローンやPFI案件などに取り組んでいるほか、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資として動産担保融資（ABL）を取り扱うなど、お取引先のニーズに合った資金調達の方法をご提案しています。

また、あおぞら銀行と業務提携し、証券化業務、資産流動化などのアセットファイナンス業務や財務・資本戦略についてのアドバイスをおこなう「投資銀行業務」の機能を提供しています。

シンジケートローン・私募債

シンジケートローンは、地元中堅・中小企業の資金調達手段として定着しており、今後ともお取引先の多様化する資金調達ニーズにマッチした組成を進めていきます。

私募債については、地元企業においても身近な「直接金融」の手段として定着しており、引き続き、お取引先のニーズも高いことから、積極的に取り組んでいます。

ビジネスローンセンター

ビジネスローンセンターでは、当行独自のスコアリングモデルを活用した中小企業向け融資「〈はまぎん〉スーパー

ビジネスローン」や保証協会保証付融資を中心に取り扱っており、エリア営業部との連携などにより、広範な中小企業取引に取り組んでいます。

現在、ビジネスローンセンターは、県内10センター体制（センター所在支店名：横浜駅前、綱島、町田、上大岡、横須賀、小田原、厚木、藤沢中央、川崎、関内）となっています。

ベンチャー向け投融資

ベンチャー分野では、創業・ニュービジネス関連の各種制度融資を対象とした融資ファンド「ゆめ基金」に加え、「ゆめファンド投資事業組合」による投資など、円滑な資金供給に取り組んでいます。

「ゆめ基金」については、平成21年3月末現在の残高は、1,205件・89億円となっています。

また、「ゆめファンド投資事業組合」については、1～4号投資事業組合を設立し、合計25億円の規模となっています。神奈川県に関連性が高いベンチャー企業を投資対象の中心にしており、平成21年3月末現在、累計で102社に投資し、このうち12社が株式公開しました。なかでも、4号投資事業組合は、神奈川県のベンチャー企業支援施策「かながわベンチャー応援ファンド」のスキームに連携した投資事業組合で、公的機関からの出資も受け入れて運営しています。

また、日本政策投資銀行との連携による「知的財産権担保融資」を取り扱っており、平成21年3月までに4件の協調融資を行いました。

情報渉外によるビジネスサポートの展開

神奈川県内および東京西南部の幅広いネットワークを活用し、お取引先の持続的成長につながる付加価値の高い情報提供につとめています。また平成20年度には商談会を



2回開催し、お取引先の販路拡大のニーズにお応えする活動をおこないました。

M&A業務についても、お取引先の事業拡大や事業承継などのニーズに対して、当行グループが持つさまざまな情報や機能を最大限に活用し、問題解決型のコンサルティング営業を強化しています。

海外事業支援

すでに海外において事業展開されているお取引先や進出を検討されているお取引先に対し、海外での事業展開を進めるなかで発生する課題の解決など、さまざまなニーズにお応えする専門部署として、国際業務部内にアジア室を設置しています。

アジア地域では、東亜銀行（香港最大手地場銀行）やバンコック銀行（タイ最大手商業銀行）などの外国銀行との業務提携を活用した現地金融サービスの提供にも積極的に取り組んでいます。

また、お取引先を会員とする組織「横浜アジア倶楽部」では、会員専用ホームページやメールマガジンを通じた各種情報の提供、セミナー等の開催案内、お取引先からの個別相談等に取り組んでおり、平成21年3月末時点の会員数は、806社となっています。

「上海支店」の開設準備

当行は、中国政府当局からの認可を得て、「上海支店」の設立準備を進めています。

中国でビジネスを展開するお取引先を金融面でサポートするための重要な拠点として、平成21年度中の開設をめざしています。

市場誘導業務

野村證券、日興コーディアル証券、大和証券、新光証券（現みずほ証券）、東海東京証券の5社と業務提携し、株式公開ニーズのあるお取引先に証券会社を紹介する「市場誘導業務」を取り扱っており、株式公開をめざすお取引先を

証券会社に紹介しています。

証券会社は、対象のお取引先に対し、株式公開に向けた各種支援業務に取り組んでいます。

経営改善支援

お取引先との接点から得られる各種情報を最大限に活用し、財務面、定性面、外部環境面での実態を把握した上で、お取引先のご意向を踏まえた具体的な支援策を設定し、経営改善支援に取り組んでいます。

経営改善支援に取り組む際は、再生支援活動の専門部署として本部に設置している経営サポート室と営業店との連携を密にしています。

平成20年度は、経営改善支援先270社のうち、ランクアップが33社、ランク維持が196社となりました。おもな経営改善支援の取り組みについては、経営指導133社、人材派遣44社、外部コンサルタント導入22社、中小企業再生支援協議会との連携による経営改善計画策定完了16社となっています。

また、抜本的支援策として、整理回収機構(RCC)および中小企業再生支援協議会の活用やDES(過剰債務圧縮のための貸出債権と株式の交換)、DDS(財務状態の実質的な改善を目的とする貸出債権の資本的劣後ローンへの転換)の活用などの支援スキームを取り入れています。

平成20年度は整理回収機構および中小企業再生支援協議会を3社で活用しました。

確定拠出年金(401k)業務

お取引先の退職給付制度改定ニーズに対応するため、企業型401kを取り扱っています。

当行が運営管理機関となる「〈はまぎん〉企業型401kプラン」のほか、明治安田生命、第一生命、日本生命との業務提携により、「総合プラン」を取り扱っています。

平成21年3月末現在、154社のサポートをおこなっています。

市場部門の取り組みについて

市場部門では、資金・為替・債券・デリバティブなどの各種金融市場を活用して多様化するお客さまのニーズにお応えするとともに、自己勘定での分散投資にも積極的に取り組んでいます。また、ALM(Asset Liability Management)の一環として、当行の抱える金利リスク・価格変動リスク・為替リスク・流動性リスクへの適切な対応をおこなっています。

お客さまのニーズにお応えする新商品・新サービス

お客さまを取り巻く金利・通貨の変動に関するリスクのヘッジのために、金利スワップやフラット為替予約(予め定めた期間内における複数回の外国為替決済を同一の相場でおこなうことを契約時に決める取引)などのデリバティブ商品や、インターネットを通じて為替予約のお申し込みができるサービス「〈はまぎん〉FXダイレクト」を取り扱っています。

運用商品においては、神奈川県、横浜市、川崎市などの地方公共団体が発行する地方債や住民参加型市場公募債(ミニ公募地方債)を取り扱っているほか、コーラブル定期預金(満期日繰上げの可能性のあるもの、金利が通常の定期預金よりも高い定期預金)に新たに短期間の商品をラインアップするなど、お客さまの資金運用ニーズにお応えしています。

さらに、当行ホームページ上には、「外国為替相場情報」および「マーケット情報」を掲載し、毎日最新の相場情報をお届けしています。

分散投資への積極的な取り組み

当行の運用・調達構造の変化に対応しつつ、リスクとリターンのバランスを考慮した分散投資をおこない、安定した運用収益の確保に取り組んでいます。

地域の皆さまとともに

横浜銀行は、地域社会への施策として、「地域金融円滑化」と「社会貢献活動（CSR活動）」に取り組んでいます。地域に根ざした銀行として、地域とのつながりを意識した取り組みを進めています。

地方公共団体との関係強化

神奈川県や横浜市、川崎市をはじめ、数多くの地方公共団体の指定金融機関として、税金収納の取りまとめや公金の支払等の業務をおこなっているほか、各地方公共団体の関連諸団体、職員の方々とお取引を含め、総合的な金融サービスの提供に努めています。

また、神奈川県、横浜市、川崎市などが発行する地方債の引受シンジケート団の主幹事や住民参加型市場公募債（ミニ公募地方債）発行の幹事を務める一方、各地方公共団体の制度融資取扱窓口として、中小企業の資金ニーズにお応えしています。平成20年4月から平成21年3月までの制度融資の実行は、6,506件1,425億円となっています。

文化振興と人材育成支援

当行が昭和63年に設立した「財団法人はまぎん産業文化振興財団」は、地元の中小企業で働く従業員の人材育成支援をはじめ、地域の皆さまに向けた産業・文化振興活動に積極的に取り組んでいます。

- 中小企業青年従業員の海外派遣
- 文化情報誌「マイウェイ」の発行
- 自主催事の開催
- 「はまぎんホールヴィアマーレ」の貸館運営



地元大学での寄附講座設置

地域社会に対する協力活動の一環として、当行は地元の横浜市立大学と神奈川大学で寄附講座を設置してい

ます。当行グループの役職員が講師となり、金融システムや金融政策、銀行経営など、実務に沿った実践的な内容で講義をしています。

インターンシップの受け入れ

当行は、横浜商工会議所が主催している「横浜インターンシップ制度」、川崎商工会議所が主催している「川崎インターンシップ制度」、および神奈川県経営者協会が主催している「神奈川県インターンシップ事業」に参画しており、平成20年度は、神奈川県内の大学生を中心に33人を受け入れました。将来の地域経済の担い手となる学生の職業意識の醸成に協力しています。

CSR活動に関する考え方

当行は、「CSR活動への取り組み」に関する基本的な考え方を明確化し、地域社会に対するさまざまな協力活動を展開しています。具体的には、①企業リーダーシップ活動、②地域ボランティア活動、③自主企画活動等、の3つの分野に大別してCSR活動に取り組んでいます（「自主企画活動」については4ページをご覧ください）。

企業リーダーシップ活動

<環境問題への取り組み>

当行は、環境問題に対して、①当行グループにおける省エネルギー・リサイクルの推進、②金融商品・サービスの提供等を通じたお客さま・地域の環境保全活動への協力、③役職員一人ひとりによる環境保全を意識した行動の実践、の3つに大別して、環境に配慮したさまざまな活動に取り組んでいます。

<チーム・マイナス6%への参加>

照明、パソコン、エレベーターの使い方を工夫して、電力使用量を削減しているほか、業務用車両のエコドライブの実践、クールビズ、ウォームビズにも取り組んでいます。



<金融商品・サービスを通じた環境保全活動>

神奈川県がすすめる地球温暖化防止の取り組み「クールネッサンス宣言」に賛同し、低公害車の購入や太陽光発電システムの導入など、環境保全対策関連の設備投資などを資金使途とする地方自治体の制度融資の金利を優遇する「くはまぎん」エコファンド」の取り扱いや、一定期間にあらたに作成いただいた定期預金残高を基準として、最大200万円を緑地保全のための基金に寄付する「エコ定期預金」を取り扱いました。

また、地方銀行42行が住宅ローンの取扱件数などをもとに資金を出し合い、自然エネルギーの発電をもとに発行される「グリーン電力証書」を共同購入することで、住宅ローンをご利用になるお客さまが間接的に環境貢献活動に参加できる「住宅ローン環境サポートキャンペーン」を実施しました。

<海岸清掃への参加>

美しい海岸を守っていくために、海岸美化活動の大切さを広く呼びかけることを目的に、行政とNPO団体、企業などが中心となって開催した「ビーチクリーンかながわ」の海岸清掃活動に役職員が参加し、たばこの吸殻やペットボトルなどのゴミを回収しました。

地域ボランティア活動

<福祉支援活動への参加>

障害を持つ子ども達の支援を目的に、神奈川県内の企業などが連携して開催している「横浜YMCAインターナショナル・チャリティーラン」の運営に携わっているほか、参加費が寄付金となる本大会に、これまでに約300人の役職員が参加しています。また、県内企業と連携し、毎年、地元の児童養護施設の



子ども達を遊園地に招待しており、遊園地には、子ども達を取り巻く環境について理解を深めるための事前勉強会に参加した行員が引率し、子ども達の大切な思い出作りのお手伝いをしています。

<収集ボランティア・街頭募金活動に協力>

当行グループ社員が身近にできるボランティア活動として、使用済み切手の収集・換金による寄付を通じて発展途上国のこどもと母親の生命と健康を守る、財団法人日本ユニセフ協会の事業に協力しているほか、同協会神奈川県支部の運営に携わり、街頭募金活動などにも参加しています。

また、書き損じはがきの収集を通じて、財団法人オイスカがすすめている世界の子ども達による学校単位の森づくり運動「子供の森」計画の活動を支援しています。



主要指標 (平成21年3月末)

地域への信用供与の状況 (単位:百万円)

	当行全体	神奈川県内	県内比率
貸出業務全般			
貸出金残高	9,008,333	6,931,283	76.9%
業種別貸出金残高			
不動産業	1,066,815	731,378	68.5%
(貸出先数)	2,685	2,290	85.2%
各種サービス業	967,520	676,420	69.9%
(貸出先数)	6,084	5,189	85.2%
製造業	1,021,699	623,027	60.9%
(貸出先数)	3,713	3,043	81.9%
卸売・小売業	737,506	502,966	68.1%
(貸出先数)	5,577	4,663	83.6%
金融・保険業	306,285	78,332	25.5%
(貸出先数)	134	71	52.9%
運輸業	377,955	258,697	68.4%
(貸出先数)	1,024	872	85.1%
建設業	309,677	262,802	84.8%
(貸出先数)	3,786	3,521	93.0%
地方公共団体	160,070	159,471	99.6%
(貸出先数)	29	28	96.5%
情報通信業	70,989	39,648	55.8%
(貸出先数)	692	498	71.9%
中小企業等向け貸出業務			
中小企業等向け貸出金残高	7,117,681	5,997,382	84.2%
中小企業等向け貸出金比率	79.0%	86.5%	—
保証協会保証付貸出金残高	316,926	293,600	92.6%
地方公共団体制度融資残高	267,186	228,433	85.4%
個人向け貸出業務			
個人向け貸出金残高	3,950,029	3,580,083	90.6%
個人向け貸出金比率	43.8%	51.6%	—

地域のお客さまへの利便性提供の状況

	当行全体	神奈川県内	県内比率
お客さまとの接点の状況			
有人店舗数 (単位:か所)	202	177	87.6%
1日平均来店客数 (単位:千人)	263	249	94.6%
無人店舗数 (単位:か所)	401	359	89.5%
ATM設置台数 (単位:台) (CD機は除く)	1,467	1,350	92.0%
住宅ローンセンター数 (単位:か所) (アパートローンセンター、提携住宅ローンセンター、 ダイレクト住宅ローンセンターを除く)	26	23	88.4%
預金業務等の状況 (単位:百万円)			
預金残高 (国内店分)	10,168,155	9,432,008	92.7%
預り資産残高 (個人) ※	1,306,245	1,254,649	96.0%
※投資信託、外貨預金、公共債および保険			

地域活性化への取組状況 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

創業企業向け投資「ゆめファンド投資事業組合」による投資額	6件	101百万円
創業企業向け融資「ゆめ基金」対象制度の融資実行額	316件	2,957百万円
動産担保融資実行額	6件	2,165百万円
財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資商品による融資実行額	167件	1,688百万円

経営改善支援等の取り組み実績

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

経営改善支援取り組み率 (①/期初債務者数(正常先除く)5,604×100)	3.94%
再生計画策定率(②/①×100)	28.51%
ランクアップ率(③/①×100)	14.93%
経営改善支援取り組み先数(正常先除く)・・・①	221
再生計画策定先数(正常先除く)・・・②	63
ランクアップ先数(正常先を除く)・・・③	33

(注1) 上記指標は特別国際金融取引勘定分を除いた国内店分を表示しています。

(注2) 10ページから18ページは平成21年5月に公表した「地域貢献に関する情報開示」より抜粋し、掲載したものです。

連結決算の状況 平成20年度決算について

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結貸借対照表

資産の部	(単位：百万円)	
	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
	平成19年度	平成20年度
現金預け金	544,132	623,224
コールローン及び買入手形	232,611	72,076
買入金銭債権	290,984	246,295
特定取引資産	51,480	59,916
有価証券	1,408,100	1,348,507
貸出金	8,518,650	8,961,222
外国為替	3,595	7,257
リース債権及びリース投資資産	—	67,498
その他資産	307,868	134,525
有形固定資産	202,713	137,076
無形固定資産	23,285	18,941
繰延税金資産	36,149	68,042
支払承諾見返	426,264	400,362
貸倒引当金	△56,317	△110,413
資産の部合計	11,989,520	12,034,535
負債の部		
預金	9,964,371	10,158,230
譲渡性預金	155,456	130,520
コールマネー及び売渡手形	202,779	127,764
特定取引負債	1,954	1,426
借入金	110,887	250,293
外国為替	55	45
社債	40,000	34,300
その他負債	314,838	194,063
役員賞与引当金	85	—
退職給付引当金	73	91
役員退職慰労引当金	1,072	—
睡眠預金払戻損失引当金	881	879
偶発損失引当金	116	420
特別法上の引当金	—	0
再評価に係る繰延税金負債	22,333	22,048
支払承諾	426,264	400,362
負債の部合計	11,241,171	11,320,448
純資産の部		
資本金	215,597	215,628
資本剰余金	177,213	177,244
利益剰余金	261,520	247,545
自己株式	△705	△712
株主資本合計	653,625	639,706
その他有価証券評価差額金	17,384	△5,517
繰延ヘッジ損益	△39	△69
土地再評価差額金	31,927	31,524
評価・換算差額等合計	49,271	25,937
新株予約権	—	87
少数株主持分	45,450	48,354
純資産の部合計	748,348	714,086
負債及び純資産の部合計	11,989,520	12,034,535

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
	平成19年度	平成20年度
経常収益	317,949	338,729
資金運用収益	224,419	224,099
役員取引等収益	50,961	47,586
特定取引収益	981	1,169
その他業務収益	31,153	54,110
その他経常収益	10,433	11,763
経常費用	206,139	330,279
資金調達費用	39,937	33,318
役員取引等費用	9,740	9,281
特定取引費用	24	56
その他業務費用	22,904	45,777
営業経費	102,498	111,378
その他経常費用	31,033	130,467
経常利益	111,810	8,449
特別利益	4,826	3,218
固定資産処分益	353	140
償却債権取立益	4,472	3,078
特別損失	2,301	1,497
固定資産処分損	662	1,497
その他の特別損失	1,638	—
税金等調整前当期純利益	114,335	10,170
法人税、住民税及び事業税	50,020	21,586
法人税等調整額	△5,642	△19,464
法人税等合計	—	2,121
少数株主利益	1,686	703
当期純利益	68,270	7,344

単体決算の状況 平成20年度決算について

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

貸借対照表

資産の部	(単位：百万円)	
	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
現金預け金	542,674	620,552
コールローン	232,611	72,076
買入金銭債権	276,850	237,228
特定取引資産	51,480	59,916
有価証券	1,410,983	1,357,930
貸出金	8,578,995	9,008,333
外国為替	3,595	7,257
その他資産	284,572	112,485
有形固定資産	136,727	138,825
無形固定資産	15,709	15,096
繰延税金資産	28,292	58,410
支払承諾見返	108,522	101,899
貸倒引当金	△45,339	△96,681
資産の部合計	11,625,677	11,693,332
負債の部		
預金	9,996,893	10,175,032
譲渡性預金	155,456	152,020
コールマネー	202,779	127,764
特定取引負債	1,954	1,426
借入金	118,025	259,853
外国為替	55	45
社債	40,000	34,300
その他負債	276,254	152,046
役員賞与引当金	85	—
役員退職慰労引当金	1,072	—
睡眠預金払戻損失引当金	881	879
偶発損失引当金	116	420
再評価に係る繰延税金負債	22,333	22,048
支払承諾	108,522	101,899
負債の部合計	10,924,432	11,027,737
純資産の部		
資本金	215,597	215,628
資本剰余金	177,213	177,244
資本準備金	177,213	177,244
利益剰余金	259,798	247,133
利益準備金	38,384	38,384
その他利益剰余金	221,414	208,749
固定資産圧縮積立金	1,490	1,456
別途積立金	118,234	118,234
繰越利益剰余金	101,690	89,059
自己株式	△705	△712
株主資本合計	651,903	639,294
その他有価証券評価差額金	17,453	△5,241
繰延ヘッジ損益	△39	△69
土地再評価差額金	31,927	31,524
評価・換算差額等合計	49,341	26,213
新株予約権	—	87
純資産の部合計	701,245	665,595
負債及び純資産の部合計	11,625,677	11,693,332

損益計算書

	(単位：百万円)	
	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
経常収益	293,098	292,609
資金運用収益	224,455	224,047
役員取引等収益	47,956	43,969
特定取引収益	981	1,028
その他業務収益	9,432	11,790
その他経常収益	10,272	11,773
経常費用	183,224	282,979
資金調達費用	41,013	34,199
役員取引等費用	13,279	13,120
特定取引費用	24	56
その他業務費用	4,364	8,896
営業経費	100,048	106,721
その他経常費用	24,494	119,985
経常利益	109,874	9,629
特別利益	2,978	2,229
特別損失	2,319	1,494
税引前当期純利益	110,533	10,365
法人税、住民税及び事業税	48,440	19,533
法人税等調整額	△4,375	△17,821
法人税等合計	—	1,711
当期純利益	66,468	8,653

連結・単体決算の状況 平成20年度決算について

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

株主資本		評価・換算差額等	
資本金		その他有価証券評価差額金	
前期末残高	215,597	前期末残高	17,384
当期変動額		当期変動額	
新株の発行	31	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,901
当期変動額合計	31	当期変動額合計	△22,901
当期末残高	215,628	当期末残高	△5,517
資本剰余金		繰延ヘッジ損益	
前期末残高	177,213	前期末残高	△39
当期変動額		当期変動額	
新株の発行	31	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29
当期変動額合計	31	当期変動額合計	△29
当期末残高	177,244	当期末残高	△69
利益剰余金		土地再評価差額金	
前期末残高	261,520	前期末残高	31,927
当期変動額		当期変動額	
剰余金の配当	△15,704	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△402
当期純利益	7,344	当期変動額合計	△402
自己株式の処分	△114	当期末残高	31,524
自己株式の消却	△5,909	評価・換算差額等合計	
土地再評価差額金の取崩	408	前期末残高	49,271
当期変動額合計	△13,974	当期変動額	
当期末残高	247,545	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,334
自己株式		当期変動額合計	△23,334
前期末残高	△705	当期末残高	25,937
当期変動額		新株予約権	
自己株式の取得	△6,391	前期末残高	—
自己株式の処分	476	当期変動額	
自己株式の消却	5,909	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87
当期変動額合計	△6	当期変動額合計	87
当期末残高	△712	当期末残高	87
株主資本合計		少数株主持分	
前期末残高	653,625	前期末残高	45,450
当期変動額		当期変動額	
新株の発行	62	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,903
剰余金の配当	△15,704	当期変動額合計	2,903
当期純利益	7,344	当期末残高	48,354
自己株式の取得	△6,391	純資産合計	
自己株式の処分	362	前期末残高	748,348
自己株式の消却	—	当期変動額	
土地再評価差額金の取崩	408	新株の発行	62
当期変動額合計	△13,918	剰余金の配当	△15,704
当期末残高	639,706	当期純利益	7,344
		自己株式の取得	△6,391
		自己株式の処分	362
		自己株式の消却	—
		土地再評価差額金の取崩	408
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,342
		当期変動額合計	△34,261
		当期末残高	714,086

株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

株主資本		自己株式	
資本金		前期末残高	△705
前期末残高	215,597	当期変動額	
当期変動額		自己株式の取得	△6,391
新株の発行	31	自己株式の処分	476
当期変動額合計	31	自己株式の消却	5,909
当期末残高	215,628	当期変動額合計	△6
資本剰余金		当期末残高	△712
資本準備金		株主資本合計	
前期末残高	177,213	前期末残高	651,903
当期変動額		当期変動額	
新株の発行	31	新株の発行	62
当期変動額合計	31	剰余金の配当	△15,704
当期末残高	177,244	当期純利益	8,653
資本剰余金合計		自己株式の取得	△6,391
前期末残高	177,213	自己株式の処分	362
当期変動額		自己株式の消却	—
新株の発行	31	土地再評価差額金の取崩	408
当期変動額合計	31	当期変動額合計	△12,609
当期末残高	177,244	当期末残高	639,294
利益剰余金		評価・換算差額等	
利益準備金		その他有価証券評価差額金	
前期末残高	38,384	前期末残高	17,453
当期変動額		当期変動額	
利益準備金の積立	0	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,695
当期変動額合計	0	当期変動額合計	△22,695
当期末残高	38,384	当期末残高	△5,241
その他利益剰余金		繰延ヘッジ損益	
固定資産圧縮積立金		前期末残高	△39
前期末残高	1,490	当期変動額	
当期変動額		固定資産圧縮積立金の積立	54
固定資産圧縮積立金の積立	△89	固定資産圧縮積立金の取崩	△89
当期変動額合計	△84	当期変動額合計	△84
当期末残高	1,456	当期末残高	1,456
別途積立金		別途積立金	
前期末残高	118,234	前期末残高	118,234
当期変動額		当期変動額	
当期変動額合計	—	当期変動額合計	—
当期末残高	118,234	繰越利益剰余金	
繰越利益剰余金		前期末残高	101,690
前期末残高	101,690	当期変動額	
当期変動額		剰余金の配当	△15,704
剰余金の配当	△15,704	利益準備金の積立	△0
利益準備金の積立	—	固定資産圧縮積立金の積立	△54
固定資産圧縮積立金の積立	—	固定資産圧縮積立金の取崩	89
固定資産圧縮積立金の取崩	89	当期純利益	8,653
当期純利益	8,653	自己株式の処分	△114
自己株式の処分	△114	自己株式の消却	△5,909
自己株式の消却	△5,909	土地再評価差額金の取崩	408
土地再評価差額金の取崩	408	当期変動額合計	△12,631
当期変動額合計	△12,631	当期末残高	89,059
当期末残高	89,059	利益剰余金合計	
利益剰余金合計		前期末残高	259,798
前期末残高	259,798	当期変動額	
当期変動額		剰余金の配当	△15,704
剰余金の配当	△15,704	利益準備金の積立	—
利益準備金の積立	—	固定資産圧縮積立金の積立	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	固定資産圧縮積立金の取崩	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	当期純利益	8,653
当期純利益	8,653	自己株式の処分	△114
自己株式の処分	△114	自己株式の消却	△5,909
自己株式の消却	△5,909	土地再評価差額金の取崩	408
土地再評価差額金の取崩	408	当期変動額合計	△12,665
当期変動額合計	△12,665	当期末残高	247,133
当期末残高	247,133	株主資本合計	
		前期末残高	701,245
		当期変動額	
		新株の発行	62
		剰余金の配当	△15,704
		当期純利益	8,653
		自己株式の取得	△6,391
		自己株式の処分	362
		自己株式の消却	—
		土地再評価差額金の取崩	408
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,040
		当期変動額合計	△35,649
		当期末残高	665,595

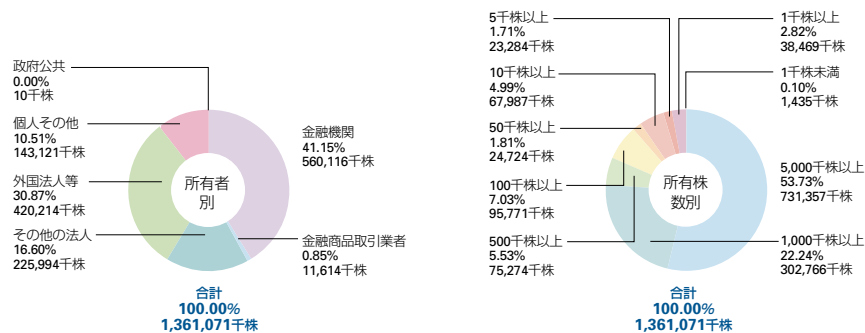
会社情報 (平成21年3月末)

株式の状況

株主数	普通株式	36,875名
発行済株式の総数	普通株式	1,361,071千株
大株主(上位10名)	普通株式	

株主名	所有株式数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	86,703千株	6.37%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	85,879	6.30
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー	61,123	4.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	57,206	4.20
明治安田生命保険相互会社	36,494	2.68
第一生命保険相互会社	36,494	2.68
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 明治安田生命保険口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	36,494	2.68
日本生命保険相互会社	26,709	1.96
東京海上日動火災保険株式会社	14,901	1.09
三井住友海上火災保険株式会社	14,738	1.08

株式の分布状況



(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

当行の概要

設立	大正9年12月	従業員数	4,544名
資本金	2,156億28百万円	自己資本比率	10.92% (速報値) (連結ベース：国内基準)
本店	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	格付	AA (JCR) AA ⁻ (R&I) A1 (Moody's)
店舗数	国内202 (本支店194 出張所8) 海外4 (駐在員事務所4)		

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご注意ください。

株式会社 横浜銀行

平成21年6月

発行 横浜銀行 経営企画部広報IR室

〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1 TEL (045) 225-1111 (代表)

インターネットホームページ <http://www.boy.co.jp/>